

「社会に開かれた教育課程」と体験カリキュラム構築の現段階：地域探究学習活動を媒介にして

玉井, 康之
北海道教育大学釧路校

<https://doi.org/10.15017/6787154>

出版情報：生活体験学習研究. 20, pp.9-18, 2020-07-30. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

「社会に開かれた教育課程」と体験カリキュラム構築の現段階

— 地域探究学習活動を媒介にして —

玉井 康之*

Current Stage of Building an Experiential Curriculum and a Society-Oriented Curriculum

— The role of community exploration-based learning activities —

Tamai Yasuyuki*

要旨 子供の生活環境の変化は、子供のあらゆる能力を低下させており、学校教育課程においても体験的な活動を意識的に導入し、社会と結びつきた社会に還元できる体験カリキュラムを導入しなければならなくなっている。そのため本稿では、「社会に開かれた教育課程」を創造するために、体験カリキュラムをマネジメントすること、とりわけ地域探究学習活動を媒介にすることによって、思考力・創造力・言語表現力・人間関係力などあらゆる生きる力の要素が結びついていることを明らかにしたものである。

キーワード 地域探究学習活動、コミュニティスクール、カリキュラムマネジメント、地域社会活動、自然体験活動、生きる力、地域づくり活動、総合的な資質・能力形成、体験活動、言語活動、主体的対話的で深い学び、知的好奇心、単元置換、試行錯誤、科学的分析方法

はじめに

本稿は、「社会に開かれた教育課程」が求められる中で、現代の子供の実態を踏まえつつ、改めて体験カリキュラムの必要性とその学校カリキュラムにおける構築のあり方をとらえることを目的としている。体験カリキュラムを学校教育課程と連動させてマネジメントしていけば、「社会に開かれた教育課程」を実現することができる。

体験カリキュラムの重要な課題は、単なる体験活動でもなくまた逆にこれまでの学校カリキュラムへの帰趨でもなく、体験活動と体系的なカリキュラムの融合である。そのためには、体験活動が学校のカリキュラムの中に位置づけられるように、カリキュラムマネジメントを進める必要がある。とりわけ学校教育課程の中で重要な位置を占めている総

合的な学習活動の時間において、地域探究学習活動を位置づけて、これを中心としながらあらゆる教科等の学習や地域活動などをトータルに再編するカリキュラムマネジメントが重要になる。これをとらえるために本稿では以下の観点を中心にとらえたい。

第一に、「主体的対話的で深い学び」を実現する上で、試行錯誤の活動や探究的学習活動がどのように重要であるかをとらえる。

第二に、地域探究学習活動が地域コミュニティや地域社会活動とどのように関係するかをとらえる。

第三に、地域探究学習活動において、言語活動や科学的分析方法がどのように重要であるかをとらえる。

第四に、地域探究活動を地域づくり活動に発展させることがなぜ重要かをとらえる。

*北海道教育大学釧路校

連絡先：〒085-8580 釧路市城山1-15-55 E-mail: tamai.yasuyuki@k.hokkyodai.ac.jp

TEL：0154-44-3385

第五に、カリキュラムマネジメントを進める上での教師・学校の役割をとらえる。

第六に、「社会に開かれた教育課程」を推進する上で、学校教育課程内のカリキュラムマネジメントがどのように重要であるかをとらえる。

以上を通じて、「社会に開かれた教育課程」を実現する上での学校教育課程の再編とカリキュラムマネジメントのあり方を明らかにしていく。

1. 都市化の中での子供の生活変化と変化の激しい時代に求められる資質・能力

(1) 子供の家庭・地域環境のバーチャル化と人間関係の変化

子供の生活環境の変化が言われて久しいが、スマホやオンラインゲームが低学年まで普及するようになり、さらに地域の子供集団も直接的な友人との人間関係もますます縮小するようになった。家庭生活でもスマホやゲーム等に費やす時間がますます多くなっている。これは直接的な人間関係・集団関係がますます縮小し、具体的な行動を起こすなど問題解決するための具体的な対応能力さえもバーチャル化していくことを示している。

このような子供を取り巻く生活環境・地域環境の変化を止めることは難しい。便利な機器自体は今後も発展するために、社会変化の中では、それにより失われる具体的な人間関係能力や問題解決能力をいかに補完する活動ができるかを考えていくしかない。すなわち子供の直接的・集団的な人間関係能力や具体的な問題解決能力を補うために、学校・家庭・地域が連携して、新しい資質・能力の育成方法と生きる力の内実を創る活動を考えていかなければならない。

(2) 変化の激しい時代に求められる資質・能力と生きる力

一方学校教育課程においても、これまで学校教育で培ってきた基礎的な知識・技能だけでは対応できない状況が生まれつつある。それは情報化社会の中で、膨大な情報が飛び交うようになり、固定的な知識だけでは変化の激しい時代に対応できなくなっているからである。

子供の勉強の目的は、しばしば教科書の問題を解けることだけに終始してしまいがちであるが、元々

学習の重要な目的は、その知識・技能を使って社会に出て活用できるようになることである。この様な中で2017年に公示された新学習指導要領では、「何ができるようになるか」を目指す目標とし、そのために「生きて働く知識・技能の習得」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力」「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養」が重要であるとした。

そしてこれらを身につけながら、変化の時代に求められる資質・能力は、「より良い学校教育を通じてより良い社会を創る」という目標を学校と社会が共有する」ことが重要であり、「新しい時代に求められる資質・能力を子供達に育む『社会に開かれた教育』を実現する」ことが重要であるとした。これらは社会の中で生きる力を育成するもので、学校教育も学校の中だけで教育活動をとらえるのではなく、常に社会と連携し「社会に開かれた教育課程」を進める中で生きる力を高めることが重要であることを指摘した。

2. 「主体的対話的で深い学び」と試行錯誤の探究的学習活動

(1) 「主体的対話的で深い学び」と知的達成動機

変化の激しい時代には、与えられた知識の中でそれを学ぶだけでなく、自ら積極的に課題を見つけ学んでいくことが重要になる。思考力はかつて基礎知識を積み上げた段階ではじめて生まれるものと考えられており、さらに実践力は、基礎知識・思考力を高めてから生まれるものと考えられてきた。しかし、新たな学習指導要領の根底にある考え方は、思考することが基盤となり、思考することで併行的に基礎知識が身につく、実践することで基礎知識や思考力も高まると考えられている。すなわちそれぞれの発達段階で基礎知識を生かしながら思考し実践することが重要である。

子どもの主体的な学びは、内発的動機が高まらなければ主体的にはならない。その一つの契機は、身近なものでありながら実は見ているものよりも深い内容があることに気づくことである。深い内容があることに気づいたときには、さらに深い内容への好奇心や探究心が生まれてくる。知っていたはずと思っていたのに知らないことに気づくと、「なぜ」

「どうして」の疑問が生まれ、これが知的好奇心を生むからである。知的好奇心がさらに深化すると、知的達成動機が生まれ、「これを深めて知ると〇〇ができる」という知的達成動機がさらに高くなる。知的好奇心と知的達成動機は関連しながら発展するため、知的達成動機が高まると知的好奇心も高まっていく。さらにその相乗的な効果が、子供自身の「発見できた」「成長できた」という達成感と自己肯定感を高め、これが次の新しい挑戦意欲を高めていく。これらの一連の動機と達成感が内発的動機を高めていく要因となる。

(2) 「総合的な学習の時間」と探究的学習活動

身近な内容で深い内容に気づく学習活動の一つとしては、教科の中でも追求されることであるが、学校教育活動の中の位置づけとしては総合的な学習活動が重要である。総合的な学習活動は、元々教科書があるわけではなく、身近な内容から課題を設定し、様々な教科の知識や地域素材を総合的に組み合わせながら、課題を解決していく学習活動である。むろん教科の内容にも探究的な内容があり、自分で問題の解決策を探すと意味では、それによる達成感も高まっていく。ただ教科の内容には学ぶべき到達内容が單元ごとに明示されており、それに向かって解法を探していく道筋が定まっている。

新学習指導要領では、「総合的な学習の時間」に関して、「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行う」とし、「探究的な学習の過程において」、「探究的な学習のよさを理解する」ものとした。これは探究的な学習自体が楽しく追求したい内容であることを目標としたものである。すなわち探究すればするほど、もっと探究したいという内発的な動機を高めていくことによって探究活動が発展していくものであると言える。

また学習指導要領では、この探究的な学習を進めるために、「実社会や実生活の中から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができる」とした。この実社会や実生活は、子供の認識からみれば、最も身近な実社会や実生活は地域社会である。ニュースや本で読むものなども、知識・概念としては広がりを持っているが、遠くのニュースや本の内容は必ずし

も全ての子供にとっての実感認識に直結しているわけではない。概念的な思考が苦手な子供であっても、身近に生活している地域社会は、一定の実感認識を伴うもので考えやすい社会である。すなわち「総合的な学習の時間」で取り上げる最も身近な実社会・実生活の内容としては、地域を対象にし、地域を探究する学習活動が重要である。

総合的な学習の時間の目標（学習指導要領平成29年3月公示）

探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 探究的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解するようにする。

(2) 実社会や実生活の中から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。

(3) 探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。

(3) 探究的学習活動と生きる力の基礎となる試行錯誤の体験

総合的な学習の場合は、課題の設定自体が定まっておらず、自ら課題を探るところから始めなければならない。その点では、総合的な学習は、課題発見から解決まで極めて難しい内容・方法を有しているが、考え方によっては教師から与えられた物ではなく、まったく自ら探した主体的な内容になる。課題の発見も課題の解決も難しいものであるがゆえに、一人だけではなく、様々な人のアイデアと議論等の対話が必要になってくる。アクティブ・ラーニングでは主体的であることに加えて対話的であることが求められるのはそのためである。

また総合的な学習は、調べる過程で予定調和的にうまく進まないために、試行錯誤が必要になってくる。予定した結果がうまく出ない場合には、戻って

課題を設定し直したり、課題解決方法を見直したりしなければならぬ。これらの過程はまさに「思考力」を発揮しなければならないものであり、学習指導要領の「生きる力」で求められているものである。このような経験は、長期的には未知の問題に取り組む態度の涵養として重要な経験となる。

このような探究的学習活動は、試行錯誤自体が重要な学習活動であり、インターネットで検索した詳しい内容を丸写しにしても学習活動の成果にはならず、試行錯誤をどのようにしたかが学習活動の成果である。したがって試行錯誤のプロセスを公表し、その試行錯誤を高く評価するという評価方法に切り替えていく必要がある。すなわち子供が予定したことが分からなかったこともプロセスとして高く評価できるようにすることである。

しかしこの試行錯誤の過程では、全部が分からないまでも、何らかの仮説とは異なることが明らかになった結論は出て来るはずで、試行錯誤の過程では、教師がアドバイスをし、その試行錯誤を援助して評価して行くことが重要である。このような教師のアドバイスがあれば、探究的学習活動の試行錯誤も教師の援助を受けており、そのプロセスにおいて仮説とは異なる結果を明らかにしたという成果と達成感を高めることができる。

3. 地域探究学習活動と体験活動・地域コミュニティ・地域社会活動との融合

(1) 地域探究学習活動と地域の社会体験活動・自然体験活動

探究的な学習活動で身近な内容を探究する総合的な学習活動としては、地域探究活動がある。この地域探究活動は、地域を歩いてみることに始まり、実際にその地域の様々な活動に触れてみることから始まる。地域には様々な産業・団体・施設等があり、それらは電話帳や住宅地図に掲載されている。産業では中小企業や農業・漁業があり、これらは実際に行ってみてどのような生産活動を行っているか、その課題は何かなどを見たり聞いたりすることができる。団体も業者連合やボランティア団体や市民団体などがあり、これらは事務所がある場合には地図で調べ、地図になくとも電話帳に掲載されている場合もある。このような産業・団体は、現地に行き聞き取りを

したり、疑似体験をすることが重要である。これらの疑似体験は、程度の差はあるが社会体験活動の一つとなる。この社会体験活動も地域探究活動を構成する活動である。

これらの資料は、より客観的に捉えるために、役所の資料室や図書館郷土史料コーナーや史資料館・博物館等に尋ねて、個々の産業・団体等の活動内容を客観的に補うことが重要である。

また地域の自然等を探するためには、実際の自然に触れ、自然探索を行ったり、自然の中の動物・植物・昆虫などを探索することになる。これらの自然に関することでは、「野鳥の会」・「自然探索会」・「自然保護団体」など、自然に触れるサークルや団体なども地域に存在しており、自然に関する聞き取りを進めることもできる。これらの自然のある所に行き探索したり、自然に関わる団体に聞き取りを行うことは、自然体験活動の一つとなる。この自然体験活動も地域探究活動を構成する活動である。

このような地域の社会体験活動や自然体験活動を踏まえながら、探究活動を進めていくことになるが、このような体験活動は、参加型学習活動と同様に、内発的動機を高める重要な契機となる。なぜなら、子供は日常的にはインターネットの世界の中でバーチャルな知識を持っているが、生身の現実世界は知らず、実際の生身の現実に触れることで新しい気づきと新鮮な五感による感覚を高めることができるからである。したがって探究活動は、インターネットの世界の中で検索するよりも、実際に歩いて見たり聞いたりする体験活動をする方が、検索知識では見られない感動を伴い、教育効果が高くなる。このように地域探究学習活動は、地域体験活動を伴うが、体験活動が内発的動機を高めるのは、その活動の中に、新鮮な実感認識と細部にわたる新たな気づき・発見があるからである。

(2) 地域コミュニティとコミュニティスクールの融合

古くからの農村共同体等の地域社会では、一定の面的範囲の中で生産・生活・文化等が一体的に行われているため、人間関係もあらゆる場面で密接であった。そのため、地域という範囲自体がすなわちコミュニティであった。しかし都市化の中では、生産・生活・文化が独立して行われ、地域の中で様々

なグループが重層的に展開していく。これらが重なり合って機能集団としての地域コミュニティを創っていく。

一方学校は尋常小学校以来、“お上”が作る独立した施設として地域の中に設置された。村の中の学校は「オラが学校」の役割を持ちつつも高度経済成長期には、学力競争の中で学校の学びが地域の現実とは切り離されていった。しかし地域社会と切り離れた学校教育に対しては、生きる力を育む上で改めて学ぶ内容の意義が問われるようになった。そのため学校コミュニティは、地域と連携したコミュニティスクールへと発展していくことが求められるようになった。これにより学校運営協議会の設置の努力義務化やその役割の充実などを内容とする、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、平成29年4月1日より施行された。この法律の中で、すべての公立学校がコミュニティスクールを目指すことが努力義務となった。

このコミュニティスクールでは、学校運営協議会が、校長の学校運営の基本方針を承認するとか学校教育活動に意見を言う役割が注目されがちであるが、地域が学校の教育活動に協力していくという役割が本来的に求められていることである。したがってコミュニティスクールをうまく活かして、地域コミュニティと融合し、地域探究活動や地域体験活動・地域社会活動を円滑に進めていくことが重要である。地域探究活動は、一定の地域住民の理解がないと円滑に進められないが、学校運営協議会を媒介にして、子供たちの地域探究活動等への地域住民への協力呼びかけや専門的な知識等の提供等の依頼をしていく必要がある。このように地域コミュニティとコミュニティスクールは融合して、学校に協力していくことが重要である。

(3) 地域探究学習活動と連動した地域社会活動の総合的な資質・能力形成

地域探究活動は、地域の社会的活動と連動しており、地域探究活動を進めるためには地域社会活動を伴う場合が多く、逆に地域社会活動を進めること自体が地域探究活動であったりする。この地域探究活動と地域社会活動が連動しながら展開するが、その活動の中では探究心と共に目に見えない様々な資

質・能力を形成されている。形成される資質・能力としては、以下のようなものがある。

- ①複雑な現実社会のリアルな認識力の向上
- ②勤労精神とキャリア意識・職能意識の向上
- ③協働活動による「役割貢献度感」と責任感の向上
- ④多様な人と交流する集団の中での人間関係力の向上
- ⑤社会活動による創造力・行動力・実践力の向上
- ⑥活動中の困難を克服する忍耐力の向上
- ⑦思いやりを社会に生かすボランティア精神の向上

このように地域社会活動も、様々な人間社会の縮図を経験し、その中で工夫して社会的な関係を作っていく生きる力の基礎を培っていく。すなわち地域社会の中での探究学習活動は、人間関係の中で、対話的で調和的な関係を必然的に伴っており、社会的な集団関係の中での資質・能力を培っていく。

4. 地域探究学習活動と科学的分析方法

(1) 地域の体験活動と言語活動による発展

体験活動が一過性の感動体験ではなく、その意味が深く理解されるためには、体験活動を言語に置きかえてその意義を捉える必要がある。実際の体験活動の認識は、仮に映像として脳裏に焼き付いていたとしても、それを言語で説明できなければ体験活動の特徴を認識することはできず、また他者に伝えることもできない。このため記憶として残すこともできにくくなる。常に体験活動は、頭の中での思考力としては、体験活動の映像→言語→体験活動の映像の変換が繰り返し行われて記憶として定着する。したがって体験活動を言語で置きかえる言語的認識活動を媒介にすることによって、体験活動の意義がより鮮明になる。

言語化できるという能力は、言語でとらえる共通の実態・特徴を抽出できる思考力を持つということであり、具体的な現象から概念的な現象を捉えることである。これは個々の現象から共通部分を抜き出す「抽象化」の能力である。そして「抽象化」した共通部分以外は個別的で少数の事象として捨て去り「捨象化」することができる能力である。

例えば、2本のリンゴの木を見て、実っているリンゴの数や木の太さが異なるリンゴの木があるとしよう。リンゴの似た実がなっている共通点を抽出す

ることが「抽象」であり、リンゴの数や木の太さの違いは、些末な違いとして取り上げないで捨て去ることが「捨象」である。一つのものを見たり聞いたり触ったりするという体験を言語化するときには、必ず抽象と捨象が同時に行われて、頭の中で概念化している。

このように見たものなどの体験を言語認識にすることが重要であるとしても、思考の基盤はやはり体験活動をいかに幅広く経験できているかが求められる。なぜなら、言語は抽象化された認識であるが、この抽象化された認識にたどり着くまでには、現実の様々な経験があり、それを頭の中で類型化して普遍的な認識となるからである。頭の中での想像的な思考にしても、様々な現実的な経験を駆使して、それを類型化していることが基盤にあるからこそ、頭の中で現実的な想像力を発揮することができる。そうでなければ、想像しても現実とかけ離れた空論になりかねず、様々な現実の経験が無意識のうちの基盤になっているからこそ、現実的な想像力を発揮できる。しばしば第六感が正確に発展できる人は、第五感を駆使した経験が豊富にある人だと言われているのはそのためである。

(2) 言語活動を踏まえた地域の体験活動と科学的分析方法

探究的な活動を言語に置き換えられることを前提にした上で、さらに探究した内容を客観的に分析できる科学的分析方法の会得が重要になる。客観的・科学的分析方法として重要なことは、一つの現象・事例・個人的意見ではなく、全体の中から普遍化して位置づけることができ、その根拠・理由を明確に説明できる普遍化の論理である。子供たちには発達段階に応じて科学的・客観的分析方法を伝え、そのような客観的な観点から思考することを促していく必要がある。

子供たちに伝えていく客観的・科学的思考方法には次のようなものがある。

- ①数字で比較してみよう（統計法）
- ②事例を似たもので抽出して分類してみよう（抽出分類法）
- ③原因と結果の関係をとらえてみよう（因果関係分析）

④時代と年の変化をとらえてみよう（経年変化分析）

⑤対照的に比べてみよう（相対化分析）

これらの中からどのような分析方法を使うことが望ましいかは、対象と課題の設定の仕方によって異なるので、その都度選択していく。これらの客観的・科学的分析方法と思考方法を知っていれば、事例から集めて自分で考察することができるので、地域探究学習活動の考察がまったく子供たちのオリジナルな内容になる。すなわちインターネットなどで検索して、専門機関による結論を引用するのではなく、事例の収集・分析・考察・結論までを自分たちで行うので、地域探究活動のプロセスにおいて分析の水準が高くなる。このようなプロセスを経れば、子供たちの達成感も高くすることができる。

5. 地域探究活動から学校の地域づくり活動のカリキュラム

(1) 人口減少社会下の社会教育における地域づくり活動と学校教育における地域づくり活動

現在日本の大部分の地域では、人口減少問題と過疎化の中での地域衰退の問題が大きな問題となっている。人口減少の激しい地域は過疎地であり、過疎地域では、経済的に停滞していくことに加えて、子供たちの学校さえもなくなるかもしれない。地域が衰退し学校も統廃合するかもしれないと子供たちが感じれば、子供たちはその学校・地域で学ぶ意欲も減退していくことになりかねない。このような中では単に地域から学ぶだけでなく、地域をどのように活性化していくかが重要な課題となる。すなわち地域探究学習活動は、地域を探究することで出てきた課題を解決し、さらに加えてより良い地域にするための地域づくり活動が重要になる。

地域づくり活動は、社会教育分野では生活や職業と密接に関係しているために、これまでも重要な社会教育のテーマの一つであった。一方学校教育では、指導要領で学ぶべき基礎知識・技能が明記されており、それらを体系的に学ぶ比重が大きいため、どちらかという地域づくり活動は学校教育の課題には取りあげにくかった。しかし社会全体が地域社会も学校も衰退する傾向が出て来ており、客観的には学校が地域社会と無縁で教育活動ができる状

況ではなくなってきた。また子供が大人になるにあたり、学校時代には優秀であっても、また受動的な学びや正解が特定できる学習活動は得意であっても、必ずしも社会に出てから、自ら課題を見つけ、正解のない問題に取り組むことができない大人が少なからず存在するという現実も始まった。

この様な中では、学校教育においても、地域から学ぶだけでなく、地域の活動にかかわり地域に貢献する学習活動が不可欠となって来ている。そのためには、学校カリキュラムの中で比較的地域社会に関わりを作りやすい総合的な学習活動の中に、地域づくり活動を取り入れ、これを核にしなが、学校で学ぶあらゆる教育課程を地域づくりに生かす発想と技能を育成していくことが求められる。

(2) 地域探究学習活動と学校の地域づくり活動のカリキュラムの導入の必要性

新学習指導要領の総合的な学習の時間の3つ目の目標としては、「探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしなが、積極的に社会に参画しようとする態度を養う」ことが重視されている。かつて「地域から学ぶ」「地域を生かす」という学習活動が重視されたが、さらに今回の学習指導要領では、「積極的に社会に参画する」ことが重視されている。

本来的に地域を深く探究すればするほど地域を好きになり、またその地域で様々な恩恵を受けていることも感じ地域の帰属意識も高まるようになる。このように感じた地域は、地域の自然・文化・伝統・産業などもいっそう維持したいと感じるようになる。逆に地域に魅力を感じなくなってくれば、学修意欲・活動意欲も減退し、学校の学びを身近な地域に生かそうという気持ちもなくなってくる。

すなわち地域の良さを感じられるような学習活動は地域の良さを発展させたいという気持ちになり、このような発展させたいという気持ちを意識的に学習活動として追求させていくことが重要になる。地域づくりは、社会全体の大きな課題であるために、学校の活動で直ぐに人口減少問題や地域衰退の問題を解決できるわけではないが、子供が地域づくりに関心を持ちできるところから地域づくり活動に関わる態度が重要になる。

このように地域探究学習活動の最終的な目標を捉えると、地域探究活動は地域を科学的に分析し、地域社会体験活動と地域づくり活動を経て、地域問題を総合的にとらえる資質・能力を高める活動となる。このことは、学校の学習活動と地域コミュニティの学習活動を一体的に結びつける活動となる。地域探究学習活動の総合的な学習は、現実の地域体験への問いを通じて総合的な資質・能力を高める活動となる。

6. カリキュラムマネジメントと教師・学校の役割

(1) 地域探究学習活動とカリキュラムマネジメント

すでにみたように地域探究学習活動は、地域を分析する客観的・科学的分析能力や地域づくりに関わる態度の涵養、地域社会活動に関わる中で様々な人と関わる能力の向上など、総合的な資質・能力を形成する要素を有している。これらの様々な資質・能力形成に資する地域探究活動を学校教育課程の様々な目標と連動させれば、学校教育課程を総合的に履修したものと同じようになる。すなわち地域探究学習活動を教育課程と結びつけてマネジメントすれば、カリキュラムマネジメントを実行したことになる。

子どもにとってのカリキュラムマネジメントは、最も身近な地域の素材を基盤にして地域探究学習活動を進めること、それを学校教育課程に取り入れ、地域の学びの要素を各教科の単元に結びつけることである。地域の様々な人たちや専門家と連携しながら、その単元の深い内容を掘り下げていくことは、教科書の内容をよりリアルに深めていくことになる。指導要領で指摘されている「主体的対話的で深い学び」の「深い学び」の部分は、教科書の記述内容だけを学ぶことだけではなく、その背後にある具体的事例や因果関係などをとらえながら学んでいくことである。

地域探究学習活動の過程では、教科書にない地域素材・現象を捉えるために、教科書以外の本・資料等から学び、位置づけたりする。それにより読書量や読解力も高めていかなければならない。探究活動では専門家や関係者の意見を集めたり、聞き取り調査を行ったりするが、これにより人間関係調整力・

コミュニケーション力を高めたりする。地域の現象は生活・体験の中で身につく知識・技能と連動させてとらえる力も高めていく。これらの通常教科書の単元に入っていない内容も、それぞれの資質・能力を教科書の中で位置づけることで、様々な学びをマネジメントすることができる。これらのあらゆる体験的な学びを教科書と結びつけながら深めていくことで、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力」が総合的に展開しトータルな発達と深い学びが可能となる。

(2) カリキュラムマネジメントと教師・学校の役割

カリキュラムマネジメントは、固定した内容が限定されているものではなく、ある意味では地域探究学習活動の内容や進捗状況によって変化してくるものでもある。したがって教師に求められる資質・能力は、子供たちの取り組みと分析をより適切なものに導くファシリテーションの資質・能力である。

ファシリテーションを教師が正しく行うためには、第一に、教師自身が地域の調査方法を身につけておく必要がある。地域の調査方法は、転勤等でその地域に長く住んでいなかったとしても、地域の情報を得る施設・役所・図書館・資料室等は同じであるし、客観的・科学的な分析方法を会得していれば、どこの地域も探究して分析できる。

第二に、教師自身も客観的・科学的に分析する分析方法を身につけておくことである。子供が集めた聞き取り調査等の生データ・数量・事例をどのように分析するかの方法を指導できることが重要である。客観的な知識・結論は、一つ一つの事実・現象を積み上げて、分類したり普遍化することで客観的・科学的な知識となっていく。この積み上げる分析方法がないと、知識だけを暗記する学習と変わらなくなってしまう。

第三に、「なぜ」「何が」「どのように」になっているかの問いを、教師が日常的に投げかけ、問いを意識させ続ける力である。問いを発することは、身近なものから何でも質問ができる。例えば、「魚はなぜ回遊するのか」「ガラスはなぜ向こうが見えるのか」「海に面した地域や内陸でも地震が起きるメカニズムは何か」「オリンピックの意味は何か」「この地域の天気の特徴はどのようにしてできるか」「この地

方の昆虫や生物の特徴は何か」「円高がどのように地域の産業・生活に影響するのか」など何からでも疑問を作ることができる。

このような「なぜ」を中心とした課題発見の力・課題解決の方法を捉える力は、直ぐに答えが見つかる力ではなく、日常的に問いを発し続け色々な知識と知恵を結び続けなければならない。日常的に考えることで、後になって色々な知識や発想が結びついて見えてくる時も少なくない。日本の学校の教師は、自分が知っている課題については発問するが、自分が知らない課題については発問しない傾向がある。自分が知らない課題についても発問し、子供たちと一緒に考えていく姿勢が重要である。

第四に、学校で学んだ単元と地域探究学習活動で学んだことの関連性を、教師が意識させ続ける力である。学校で学んだ単元と地域探究学習活動で学んだことの関連性を教師が教えてもあまり意味がない。教師が教えてしまうと、結局子供は知識を覚えるだけになり、受け身の学習の態度しかできなくなる。

むしろ教師が「地域探究学習活動で分かったことと、これまで学校で習ったことがどのように関連しているかを考えてごらん」「学校で習ったことを地域づくり活動に応用するとしたら、どのような活動ができるかを考えてごらん」などと促していくことが重要である。これにより、子供が自分たちで関連したことを発見し、それをまた皆に発表するなどの活動によって、様々な知識・技能も結びついて展開していることに気づいていく。このような考え方が、カリキュラムマネジメントの最終的な目標になるものであり、「単元と単元が結びついている」と教えることではない。自分で関連を常に見つけ出そうとする態度がなければ、総合的な資質・能力は身につけていけない。

これらのようにファシリテーションが教師の重要な資質・能力であると考えれば、これからの教師の役割は、単元を教えることだけに終始しても、子供の多面的で総合的な資質・能力を発展させることはできない。カリキュラムマネジメントも、子供の中で考えさせ、様々な知識・技能を常に結びつけて考えさせるような指導が重要になってくる。

7. 「社会に開かれた教育課程」と学校教育課程内のカリキュラムマネジメント

(1) 「社会に開かれた教育課程」の推進条件とカリキュラムマネジメント

教育課程は、学校の学習活動を体系的に配置し、総合的な資質・能力と人格を育成することを目指している。しかし実際に学校で学んだことが必ずしも現実の社会の中での智恵と結びついておらず、学習の目的が単に教科書の問題を解くことに終始したり、進学のためだけの学習活動になると、教育課程の長期的な目的や、学習と社会との関係も見えにくくなる。「社会に開かれた」という言葉が「教育課程」につけられたのは、これまで「教育課程」が必ずしも社会に開かれていなかったということを逆に示しているとも言える。

「社会に開かれた教育課程」が目指す学習目的は、教科書の問題が解けるという学力の向上だけでなく、学んだことを身近な地域・社会に活かすという考え方である。そのためには例えば以下のようなことが求められる。

- ①教科と教科を結びつけ横断的に考えること
- ②学校で学ぶことと現実の地域社会で起きていることを連動させること
- ③地域素材の教材化を進めること

このようにすることを契機として、身近な現象と普遍的な現象をつなげて思考・創造する力が高まっていく。このことが「社会に開かれた教育課程」の実現の条件となる。このような教科と教科の結びつきを横断的に考えたり、学校の教育内容と地域社会で起きていることを結びつけることは、当然カリキュラム全体の再編を伴うものである。すなわち学校全体でトータルなカリキュラムマネジメントが不可欠となる。

(2) 「社会に開かれた教育課程」と単元置換によるカリキュラムマネジメント

「社会に開かれた教育課程」は総合的な学習活動を中心とし、地域探究活動や地域社会活動を進めていくこと、さらに地域づくり活動を目標にしていくことが重要であることは述べてきた。この中には地域素材から学ぶ普遍的な内容も多くある。これらを学校教育課程に入れていくためには、学習指導要領

で規定されている学校教育課程の単元のどこかに置換していくしかない。すなわち地域素材や地域探究学習活動で学んだ観点等を、どこかの教科・単元で学んだことに置き換えていくことである。現在の学校教育課程は膨大であり、様々な活動を増やしていく時間的余裕がない。したがって学校教育課程の単元のどこかに置き換えていくしか現実的な対応方法はない。すなわち地域探究学習活動の内容と学習指導要領の単元を置換していくカリキュラムマネジメントが求められている。

総合的な学習活動は、実際には終わりがなく追求すればするほど深まり、主体的対話的で深い学びも実現しやすいが、そのためには時間数も含めてカリキュラムを柔軟にマネジメントしていくしかない。これらは教科と教科を横断的にとらえたり、特別活動・道徳の時間と総合的な学習活動を結びつけて時数を調整していくだけに留まらず、全学校教育課程を再編していくしかない。したがってカリキュラム内容も時間数も学校教育課程に置き換えていくカリキュラムマネジメントが不可欠となる。このような全体的な学校教育のカリキュラムマネジメントを含めて、本来的な「社会に開かれた教育課程」の実現が可能となる。しかし現段階では学校教育課程の再編も微調整をしながら、少しずつカリキュラムマネジメントを進めているのが現状であり、本格的なカリキュラムマネジメントはこれからの課題であろう。

おわりに

以上全体を通じて、「社会に開かれた教育課程」を目指す必要性和そのための体験カリキュラム構築の必要性及び課題をとらえてきた。現代の子供たちの生活体験は、スマホ所有の低年齢化に伴い、急激にバーチャルな遊びになってきている。地域の異年齢の遊び集団や家庭での家事労働を含めた体験的な活動もなくなってきている。このような中で社会教育においては、青少年の体験活動が重視され、学校教育との連動性や学校教育の体験活動を支援できる社会教育活動が展開するようになってきている。

一方学校教育においては、指導要領が変わり、生きる力の新しい概念が提案されている。社会教育だけでなく、学校教育の全体の中で生きる力を養成していくことがなければ、長期的に生きる力は培われ

ないからである。そのために、学校教育のカリキュラム全体が主体的に取り組めるような活動を取り入れること、主体的に取り組むためにも身近な地域と結びついた探究的な学習活動を取り入れなければならないことを指摘した。教育課程自体がこれまでは必ずしも社会に開かれておらず、学んだことを地域社会に生かす活動の機会を作ること、そして地域社会のために何ができるようになるかを考え続けていくことが重要である。この様な考え方が「社会に開かれた教育課程」の考え方である。

学習活動が主体的に展開するためには、内発的動機づけが必要であるが、地域をより深く調べたり体験してみる地域探求学習活動を進める過程で、好奇心・探究心も高まり、内発的な動機も高まっていく。この様な地域探求学習活動は身近な地域社会の様々な現象を学校教育カリキュラムに結びつけていく活動である。そして最終的には学んだ成果を地域に生かし、より良い地域社会を創ろうとする地域づくり活動と繋げていく必要がある。

この様な地域探求学習活動の意義はすでに述べたように、地域探究の体験を言語的認識力に置き換え、言語で体験的な内容を知識・技能として定着させていく。その地域探究の体験は、言語を媒介にして抽象的な認識に発展させ、そして個別的体験から普遍的体験に置き換えることで、普遍的な概念形成の資質・能力を培っていく。また地域探求学習活動をインターネットなどで結論だけを検索するのではなく、事例を普遍化するための科学的な分析方法を身につけることで客観的・科学的な思考方法に発展させていく。この様な客観的・科学的な分析方法を身につけ、その様な思考方法で物事を見るようになれば、一つの事象を見ても、それを俯瞰的に位置づけてとらえることができるようになる。これにより個別的な地域を対象にした地域探求学習活動は、地域内の認識に留まらず普遍的な認識を培っていく。

このためには学校のカリキュラムマネジメントが

不可欠であり、それをファシリテートする教師・学校の役割を高めていかなければならない。また学校だけでできるものではないために、地域学校運営協議会等の力を借りてコミュニティスクール全体で地域探究学習活動を支援していかなければならない。

また学校教育課程は極めて膨大になっているために、単に地域探究活動や地域体験活動を増やせば良いということにはならないために、これらの活動を学校の教科・単元に置換していくカリキュラムマネジメントが不可欠となる。地域ごとに異なる地域素材の要素や活動は、教科・単元を限定できるものではないために、学校全体を通じて、単元の置換・連結が不可欠となってくる。

この様な「社会に開かれた教育課程」を作るためのカリキュラムマネジメントはどの学校も緒に就いたばかりである。しかし、学校教育の教育課程も大きく変わろうとする中では、地域探究学習活動の中に体験カリキュラムを見出すことができ、そしてトータルな生きる力の基礎となる資質・能力を見出すことができる。それは最終的に「社会に開かれた教育課程」を創り出す可能性を見出すことでもある。学校教育も大きく変わる中では、体験カリキュラムの意義を改めてとらえながら、学校全体のカリキュラムを再構築して、「社会に開かれた教育課程」の可能性を広げていくことが重要な課題となっていると言える。

参考文献

- 川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編『豊かな心を育む へき地・小規模校教育 — 少子化時代の学校の可能性』学事出版社、2019年
- 玉井康之編著・北海道教育大学釧路校教師教育研究会著『子どもの“総合的な能力”の育成と生きる力』北樹出版、2017年
- 内山隆・玉井康之著『実践 地域を探究する学習活動の方法 — 社会に開かれた教育課程を創る』東洋館出版社、2016年